

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典 TEL 042-357-5610  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,832	△0.9	64	22.2	122	16.9	97	48.8
25年3月期	8,909	△1.8	52	△43.2	104	△2.3	65	△0.1

(注) 包括利益 26年3月期 98百万円 (46.0%) 25年3月期 67百万円 (8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.68	—	4.3	2.8	0.7
25年3月期	4.44	—	2.9	2.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,517	2,281	50.5	160.69
25年3月期	4,250	2,259	53.2	153.73

(参考) 自己資本 26年3月期 2,281百万円 25年3月期 2,259百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	74	△390	101	1,154
25年3月期	203	△19	180	1,368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	29	45.1	1.3
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	29	30.3	1.3
27年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		34.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,556	3.9	38	△9.8	53	△26.2	33	△23.4	2.27
通期	9,143	3.5	93	46.1	125	2.5	85	△12.4	5.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,700,000株	25年3月期	14,700,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	500,924株	25年3月期	924株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,525,925株	25年3月期	14,699,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,652	△0.6	52	△7.4	124	20.0	103	59.0
25年3月期	8,703	△2.1	56	△38.7	103	△13.3	64	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.09	—
25年3月期	4.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,457	2,241	50.3	157.85
25年3月期	4,189	2,213	52.8	150.58

(参考) 自己資本 26年3月期 2,241百万円 25年3月期 2,213百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,390	2.0	51	△30.5	31	△35.1	2.19
通期	8,820	1.9	121	△2.1	81	△20.5	5.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(会計上の見積りの変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	23
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	28
(デリバティブ取引関係) .....	28
(退職給付関係) .....	29
(ストック・オプション等関係) .....	30
(税効果会計関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	32
(関連当事者情報) .....	35
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
6. その他 .....	44
役員の異動 .....	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速懸念といった世界経済環境への継続的リスクは残るものの、北米を中心とした回復傾向にある海外経済と、政府が打ち出す経済政策や金融政策への期待感を受けて、景気回復に伴う金融市況や個人需要動向の回復も進み経済環境は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、円安情勢を背景に高騰を続けるガソリン価格の影響からユーザーのSSへの来店頻度が伸びず、市場環境の先行き不透明感は未だ払拭されていません。

この業況において、下期以降は夏期の酷暑から疲弊した機能部品であるバッテリーの販売が好調で、上期の空梅雨によるワイパーブレードの不振を補填する形で推移しました。昨年より取り組みを始めたエコカー関連品も順調にその販路を拡大しつつあり、今後もこの傾向はさらなる加速が予想されます。当社としても日々進化変貌するその市場環境に即応できる瞬発力を高めてまいります。

また、当第3四半期で取り上げ、当社が重点販売商材に掲げた車検告知アイテムのセット販売は、特許出願済商品の反射により文字が光るのぼり旗「閃光」（商標登録出願済）がテスト販売ながらSSからの圧倒的な支持もあり、一月余りの間に18百万円の売上を計上しました。

加えて当社が年度末に企画した大型機器類の決算セールと収益確保されたSSの設備投資へ向かうコンセプトが一致し、消費税増税による追い風から、エアコン関連機器と消耗品を中心に60百万の特需も発生しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 8,832百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。収益面におきましては、営業利益 64百万円（前年同期比 22.2%増）経常利益 122百万円（前年同期比 16.9%増）、法人税等 24百万円を計上し、当期純利益 97百万円（前年同期比 48.8%増）となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 8,652百万円（前年同期比 0.6%減）セグメント利益は 52百万円（前年同期比 7.3%減）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 285百万円（前年同期比 6.2%減）となりセグメント損失は 363千円（前年同期のセグメント損失 12,566千円）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の日本経済は、個人消費において消費増税前の駆け込み需要に対する反動減が夏場頃まで続く予想され、その後は政府による成長戦略の効果が設備投資や輸出の伸びに現れ、景気は徐々に回復に向かうものと思われれます。

このような市場環境を認識した上で、当社グループは、本来の姿に立ち返り「価値の訴求」を広く市場にアピールすることで、商品価値そのものに加え、有形無形に拘わらず付加価値による同質化競争からの脱却を図ります。

また、今期はESの一環から社員の基本給のベースアップを実施する他、当社ホームページの刷新等による新生ムラキのスタートを書き添えます。以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高は 9,143百万円、営業利益 93百万円、経常利益 125百万円、当期利益 85百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は 4,517百万円（前連結会計年度末比 266百万円増）うち純資産は 2,281百万円（前連結会計年度末比 21百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 275百万円の増加、固定資産 8百万円の減少となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 136百万円、売掛債権の増加 61百万円、固定資産は有形固定資産の減少 15百万円、無形固定資産の減少 9百万円、投資その他の資産の増加 16百万円によるものです。

負債については、流動負債の増加 70百万円、固定負債の増加 174百万円で、流動負債における項目増減は、仕入債務の増加 61百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加 47百万円、1年以内償還社債の減少 15百万円、固定負債の項目増減は、長期借入金の増加 214百万円、社債の減少 67百万円、役員退職慰労引当金の増加 35百万円などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、213百万円減少し、1,154百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は 74百万円（前年同期は 203百万円）となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益 122百万円、減価償却費 37百万円、売上債権の増加額 61百万円、棚卸資産の増加額 35百万円、仕入債務の増加額 48百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は 390百万円となりました。（前年同期は 19百万円）これは主要因として、定期預金の預入による支出 350百万円、貸付金による支出 21百万円、保険積立金の積立による支出 24百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は 101百万円となりました。（前年同期は 180百万円）これは長期借入れによる収入 500百万円、長期借入金の返済による支出 238百万円、社債の償還による支出 82百万円、自己株式の取得による支出 47百万円等によるものです。

## ③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	52.1	59.3	56.5	53.2	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	15.6	30.1	28.7	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7	2.8	3.2	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	38.6	18.4	23.8	10.9

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、平成25年5月9日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を1株当たり1円とし、1株当たり年間2円の配当とさせて頂く予定です。

なお、本件は平成26年6月24日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定です。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期同様1株当たり中間配当金1円、期末配当金1円の年間配当金2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.muraki.co.jp/top/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

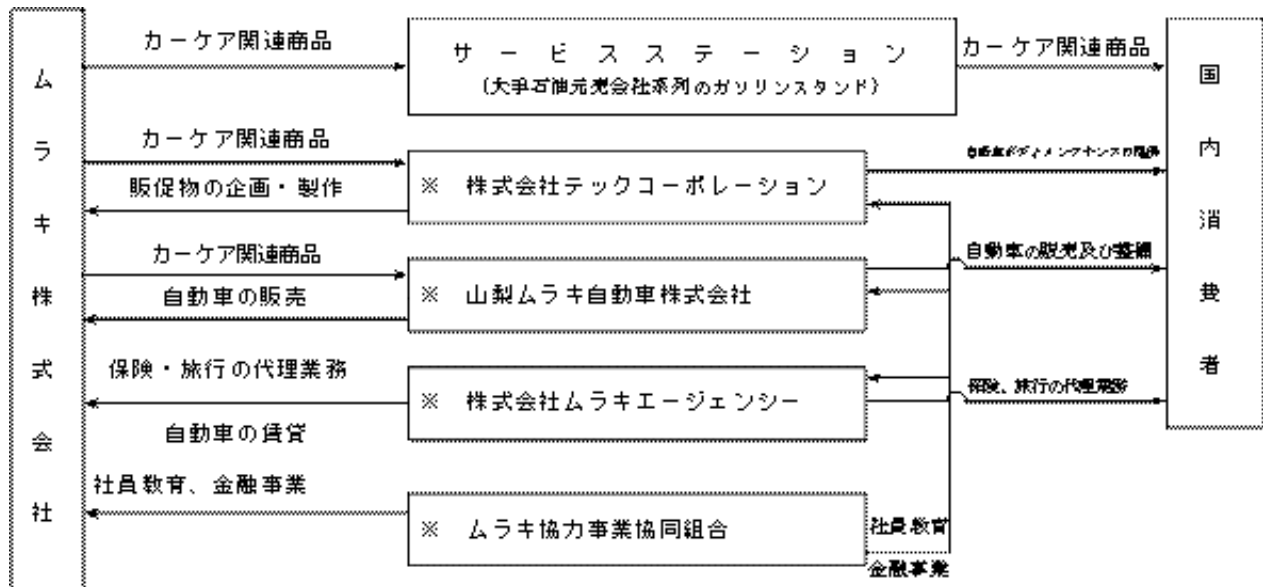
<http://www.fsa.go.jp/index.html>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連 商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、 看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	自動車の販売及び整備	山梨ムラキ自動車株式会社
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、 自動車の賃貸	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社

2. 山梨ムラキ自動車株式会社は平成25年6月27日付で清算終了しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.muraki.co.jp/top/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,560	1,526,587
受取手形及び売掛金	1,016,649	1,078,455
商品及び製品	593,815	628,372
繰延税金資産	20,744	21,516
その他	79,693	123,055
貸倒引当金	△937	△1,897
流動資産合計	3,100,526	3,376,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	771,103	770,790
減価償却累計額	△672,501	△681,317
建物及び構築物（純額）	98,602	89,472
機械装置及び運搬具	30,298	30,298
減価償却累計額	△26,325	△27,659
機械装置及び運搬具（純額）	3,973	2,638
土地	438,325	438,325
リース資産	2,875	6,201
減価償却累計額	△2,156	△3,119
リース資産（純額）	718	3,082
その他	170,496	170,024
減価償却累計額	△152,027	△159,243
その他（純額）	18,469	10,780
有形固定資産合計	560,088	544,300
無形固定資産	76,011	66,398
投資その他の資産		
投資有価証券	47,389	48,913
差入保証金	382,346	349,324
繰延税金資産	1,391	13,393
その他	99,955	131,295
貸倒引当金	△17,309	△12,570
投資その他の資産合計	513,773	530,356
固定資産合計	1,149,873	1,141,054
資産合計	4,250,400	4,517,144

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,309	914,123
1年内償還予定の社債	82,500	67,000
1年内返済予定の長期借入金	225,860	273,324
リース債務	636	811
未払法人税等	58,441	24,954
賞与引当金	18,006	32,532
その他	87,088	82,669
流動負債合計	1,324,842	1,395,414
固定負債		
社債	118,000	51,000
長期借入金	215,585	429,751
リース債務	142	2,459
退職給付引当金	295,104	-
役員退職慰労引当金	21,035	56,830
退職給付に係る負債	-	287,268
その他	16,019	12,839
固定負債合計	665,886	840,148
負債合計	1,990,729	2,235,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	265,641	333,262
自己株式	△208	△47,442
株主資本合計	2,264,737	2,285,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,066	△3,542
その他の包括利益累計額合計	△5,066	△3,542
純資産合計	2,259,670	2,281,582
負債純資産合計	4,250,400	4,517,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,909,798	8,832,194
売上原価	6,518,656	6,479,723
売上総利益	2,391,142	2,352,470
販売費及び一般管理費		
支払手数料	53,689	52,024
荷造運搬費	62,117	56,087
車両関連費	152,752	158,081
広告宣伝費	1,700	2,288
報酬及び給与・賞与	1,072,903	1,028,831
賞与引当金繰入額	18,006	32,532
退職給付費用	56,336	58,457
法定福利費	130,509	134,048
旅費及び交通費	47,416	48,553
賃借料	182,682	180,797
賞与	19,090	17,592
減価償却費	45,641	36,394
貸倒引当金繰入額	—	2,126
役員退職慰労引当金繰入額	10,795	35,795
その他	484,953	444,675
販売費及び一般管理費合計	2,338,595	2,288,285
営業利益	52,547	64,185
営業外収益		
受取利息	2,290	3,028
受取配当金	1,121	1,236
仕入割引	51,405	51,722
不動産賃貸料	3,588	862
受取手数料	5,072	4,393
その他	10,602	7,471
営業外収益合計	74,082	68,715
営業外費用		
支払利息	8,736	6,177
手形売却損	3,544	1,885
社債発行費償却	2,938	—
貸倒引当金繰入額	—	79
その他	7,019	2,750
営業外費用合計	22,238	10,893
経常利益	104,390	122,008

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7,436	6
その他	452	—
特別損失合計	7,889	6
税金等調整前当期純利益	96,501	122,001
法人税、住民税及び事業税	53,433	37,756
法人税等調整額	△22,136	△12,773
法人税等合計	31,297	24,982
少数株主損益調整前当期純利益	65,203	97,019
当期純利益	65,203	97,019

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,203	97,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,294	1,524
その他の包括利益合計	2,294	1,524
包括利益	67,497	98,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,497	98,543
少数株主に係る包括利益	—	—

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	244,534	△208	2,243,631
当期変動額					
剰余金の配当			△44,097		△44,097
当期純利益			65,203		65,203
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	21,106		21,106
当期末残高	1,910,700	88,604	265,641	△208	2,264,737

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,360	2,236,270
当期変動額		
剰余金の配当		△44,097
当期純利益		65,203
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,294	2,294
当期変動額合計	2,294	23,400
当期末残高	△5,066	2,259,670

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	265,641	△208	2,264,737
当期変動額					
剰余金の配当			△29,398		△29,398
当期純利益			97,019		97,019
自己株式の取得				△47,234	△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			67,620	△47,234	20,386
当期末残高	1,910,700	88,604	333,262	△47,442	2,285,124

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5,066	2,259,670
当期変動額		
剰余金の配当		△29,398
当期純利益		97,019
自己株式の取得		△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	21,911
当期末残高	△3,542	2,281,582

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	96,501	122,001
減価償却費	46,605	37,663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,987	△3,779
社債発行費償却	2,938	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	14,526
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,438	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△7,836
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,795	35,795
受取利息及び受取配当金	△3,412	△4,265
支払利息	8,736	6,177
固定資産除却損	7,436	6
売上債権の増減額（△は増加）	23,250	△61,750
たな卸資産の増減額（△は増加）	46,458	△35,041
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,181	△24,532
差入保証金の増減額（△は増加）	7,433	24,064
仕入債務の増減額（△は減少）	37,719	48,497
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△5,939	△5,060
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,907	△2,417
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△1,200	△100
その他	3,125	4,501
小計	248,939	148,449
利息及び配当金の受取額	3,411	4,272
利息の支払額	△8,540	△6,868
法人税等の支払額	△40,727	△71,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,082	74,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△920	△808
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△6,060
貸付けによる支出	—	△21,300
貸付金の回収による収入	494	3,239
差入保証金の差入による支出	△10,438	△1,381
差入保証金の回収による収入	19,413	9,064
長期前払費用の取得による支出	△2,875	△233
保険積立金の積立による支出	△25,233	△24,483
その他	1,716	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,836	△390,458



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△45,800	—
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△193,755	△238,370
社債の発行による収入	147,061	—
社債の償還による支出	△33,000	△82,500
自己株式の取得による支出	—	△47,234
配当金の支払額	△43,243	△29,103
リース債務の返済による支出	△602	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,660	101,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,906	△213,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,654	1,368,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,560	1,154,587

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

山梨ムラキ自動車株式会社

株式会社ムラキエージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度の費用として処理しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 287百万円計上しております。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	90,757	82,751
土地	438,325	438,325
投資有価証券	27,676	28,342
計	578,758	571,418

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	72,542千円	61,708千円
1年内返済予定の長期借入金	142,400	169,860
長期借入金	56,000	275,030
計	270,942	506,598

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	189,588千円	130,347千円

(連結損益計算書関係)

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,710千円	6千円
機械装置及び運搬具	509	—
その他(有形固定資産)	255	0
その他(無形固定資産)	2,961	—
計	7,436	6

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,294千円	1,524千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,294	1,524
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	2,294	1,524
その他の包括利益合計	2,294	1,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,398	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式（注）	0	500	—	500
合計	0	500	—	500

（注）普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	1,390,560千円	1,526,587千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△22,000	△372,000
計	1,368,560	1,154,587



## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他（有形固定資産）	2,875	2,156	—	718
その他（無形固定資産）	—	—	—	—
合計	2,875	2,156	—	718

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他（有形固定資産）	6,201	3,119	—	3,082
その他（無形固定資産）	—	—	—	—
合計	6,201	3,119	—	3,082

## 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	633千円	890千円
1年超	164	2,480
計	797	3,370

## 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
支払リース料	87千円	1,085千円
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	75	998
支払利息相当額	0	29
減損損失	—	—

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## （金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,390,560	1,390,560	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,016,649	1,016,649	—
(3) 投資有価証券	39,425	39,425	—
資産計	2,446,635	2,446,635	—
(1) 支払手形及び買掛金	852,309	852,309	—
(2) 1年内償還予定の社債	82,500	82,500	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	225,860	225,860	—
(4) 社債	118,000	118,592	592
(5) 長期借入金	215,585	211,456	△4,128
負債計	1,494,254	1,490,719	△3,536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,300

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,390,560	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,016,649	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,407,210	—	—	—

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	82,500	67,000	51,000	—	—	—
長期借入金	225,860	133,860	81,725	—	—	—
リース債務	636	142	—	—	—	—
合計	308,996	201,002	132,725	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,587	1,526,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,078,455	1,078,455	—
(3) 投資有価証券	40,949	40,949	—
資産計	2,645,992	2,645,992	—
(1) 支払手形及び買掛金	914,123	914,123	—
(2) 1年内償還予定の社債	67,000	67,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	273,324	273,324	—
(4) 社債	51,000	51,068	68
(5) 長期借入金	429,751	425,564	△4,186
負債計	1,735,198	1,731,079	△4,118

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,964

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,526,587	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,078,455	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,605,043	—	—	—

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	67,000	51,000	—	—	—	—
長期借入金	273,324	266,181	163,570	—	—	—
リース債務	811	691	714	738	315	—
合計	341,135	317,872	164,284	738	315	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,236	2,757	1,479
	小計	4,236	2,757	1,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,189	41,734	△6,545
	小計	35,189	41,734	△6,545
合計		39,425	44,491	△5,066

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,245	5,277	1,968
	小計	7,245	5,277	1,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,704	39,214	△5,510
	小計	33,704	39,214	△5,510
合計		40,949	44,491	△3,542

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金（自動車振興会厚生年金基金）に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	70,905,449千円	74,026,997千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,117,501	100,028,035
差引額	△24,212,051	△26,001,037

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.44%	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度	1.38%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,103,377千円、当連結会計年度7,876,474千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度13,083千円、当連結会計年度12,400千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(イ) 退職給付債務	295,104千円	287,268千円
(ロ) 年金資産	—	—
(ハ) 退職給付引当金	295,104	287,268
(ニ) 未認識数理計算上の差異	—	—
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(イ) 勤務費用	52,113千円	61,166千円
(ロ) 利息費用	1,470	1,888
(ハ) 期待運用収益(減算)	—	—
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	2,752	△4,598
(ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(イ) 割引率	0.49 %	0.64 %
(ロ) 期待運用収益率	— %	— %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	給付算定式基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	—年	—年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	105,175千円	—千円
退職給付に係る負債	—	102,382
貸倒引当金	5,238	4,543
外形標準課税	2,852	1,782
税務上の繰越欠損金	273,760	254,304
減損損失	228,144	226,903
その他	86,638	100,994
繰延税金資産小計	701,809	690,909
評価性引当額	△679,673	△655,999
繰延税金資産合計	22,136	34,910

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.4
住民税均等割	42.3	32.2
評価性引当額の増減	△63.3	△20.7
繰越欠損金期限切れ	10.7	0.1
当期欠損金控除	—	—
子会社解散に伴う期限切れ欠損金の損金算入	—	△32.6
その他	1.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	20.5

## (資産除去債務関係)

当社は、営業拠点の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,703,893	205,905	8,909,798	—	8,909,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	97,989	98,008	(98,008)	—
計	8,703,912	303,894	9,007,806	(98,008)	8,909,798
セグメント利益またはセグメント損失	56,956	△12,566	44,389	8,158	52,547
セグメント資産	4,189,659	89,312	4,278,972	(28,572)	4,250,400
その他の項目 減価償却費	44,769	871	45,641	—	45,641

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,652,436	179,757	8,832,194	—	8,832,194
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	105,019	105,350	(105,350)	—
計	8,652,767	284,777	8,937,544	(105,350)	8,832,194
セグメント利益またはセ グメント損失	52,770	△363	52,407	11,777	64,185
セグメント資産	4,457,710	100,116	4,557,827	(40,682)	4,517,144
その他の項目 減価償却費	35,080	1,314	36,394	—	36,394

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっており  
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	986,000	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	941,064	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	153.73円	1株当たり純資産額	160.69円
1株当たり当期純利益	4.44円	1株当たり当期純利益	6.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	65,203	97,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	65,203	97,019
期中平均株式数（千株）	14,699	14,525

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,338,421	1,470,312
受取手形	51,368	100,728
売掛金	964,206	976,247
商品及び製品	581,770	615,044
貯蔵品	1,790	2,276
前渡金	3,787	17,103
前払費用	18,044	19,601
関係会社短期貸付金	2,103	4,108
繰延税金資産	20,744	21,516
未収入金	51,500	73,316
その他	4,286	9,265
貸倒引当金	△989	△1,901
流動資産合計	3,037,036	3,307,619
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	636,258	635,944
減価償却累計額	△537,965	△546,651
建物（純額）	98,292	89,293
構築物	134,845	134,845
減価償却累計額	△134,536	△134,666
構築物（純額）	309	179
機械及び装置	9,653	9,653
減価償却累計額	△7,165	△7,757
機械及び装置（純額）	2,488	1,896
車両運搬具	20,645	20,645
減価償却累計額	△19,159	△19,902
車両運搬具（純額）	1,485	742
工具、器具及び備品	164,765	169,261
減価償却累計額	△146,611	△158,826
工具、器具及び備品（純額）	18,153	10,435
土地	438,325	438,325
有形固定資産合計	559,054	540,871
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55,415	45,803
電話加入権	19,832	19,832
無形固定資産合計	75,247	65,635
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,725	48,249

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	13,502	13,501
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	303,669	78,783
破産更生債権等	1,971	1,561
長期前払費用	2,327	1,644
差入保証金	372,789	339,767
保険積立金	66,090	90,573
会員権	16,290	11,990
繰延税金資産	1,391	13,393
その他	9,386	21,542
貸倒引当金	△320,048	△81,649
投資その他の資産合計	518,321	543,583
固定資産合計	1,152,623	1,150,090
資産合計	4,189,659	4,457,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	258,102	310,538
買掛金	586,170	595,935
1年内償還予定の社債	82,500	67,000
1年内返済予定の長期借入金	225,860	273,324
未払金	43,373	39,347
未払費用	9,233	9,020
未払法人税等	57,908	24,448
前受金	9,453	9,100
預り金	6,333	6,371
賞与引当金	18,006	32,532
その他	13,559	11,047
流動負債合計	1,310,501	1,378,664
固定負債		
社債	118,000	51,000
長期借入金	215,585	429,751
退職給付引当金	295,104	287,268
役員退職慰労引当金	21,035	56,830
その他	16,019	12,839
固定負債合計	665,744	837,688
負債合計	1,976,245	2,216,353



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	4,409	7,349
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,974	285,687
利益剰余金合計	219,384	293,036
自己株式	△208	△47,442
株主資本合計	2,218,480	2,244,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,066	△3,542
評価・換算差額等合計	△5,066	△3,542
純資産合計	2,213,414	2,241,356
負債純資産合計	4,189,659	4,457,710

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	8,703,912	8,652,767
売上原価		
商品期首たな卸高	616,972	581,770
当期商品仕入高	6,387,755	6,451,294
合計	7,004,728	7,033,065
他勘定振替高	77,242	77,666
商品期末たな卸高	581,770	615,044
商品売上原価	6,345,715	6,340,355
売上総利益	2,358,196	2,312,412
販売費及び一般管理費		
支払手数料	53,005	51,395
販売促進費	29,257	21,452
荷造運搬費	61,103	55,342
車両関連費	184,414	189,765
広告宣伝費	1,663	2,277
役員報酬	98,155	99,885
社員給料	843,335	801,450
賞与	18,686	17,073
賞与引当金繰入額	18,006	32,532
退職給付費用	56,336	58,457
法定福利費	127,123	130,875
福利厚生費	29,832	30,227
旅費及び交通費	50,354	52,914
通信費	40,699	39,356
賃借料	175,729	176,867
租税公課	19,317	17,461
減価償却費	44,769	35,080
委託手数料	104,857	89,597
貸倒引当金繰入額	-	2,126
役員退職慰労引当金繰入額	10,795	35,795
その他	333,797	319,707
販売費及び一般管理費合計	2,301,240	2,259,641
営業利益	56,956	52,770

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,117	5,064
受取配当金	1,101	1,216
仕入割引	51,405	51,722
貸倒引当金戻入額	—	889
受取手数料	5,072	4,393
不動産賃貸収入	3,588	3,391
その他	14,079	15,429
営業外収益合計	79,365	82,108
営業外費用		
支払利息	8,193	5,505
社債利息	483	581
手形売却損	3,544	1,885
貸倒引当金繰入額	10,720	—
社債発行費償却	2,938	—
その他	6,994	2,737
営業外費用合計	32,874	10,710
経常利益	103,447	124,168
特別利益		
その他	—	3,330
特別利益合計	—	3,330
特別損失		
固定資産除却損	7,436	6
その他	452	—
特別損失合計	7,889	6
税引前当期純利益	95,557	127,492
法人税、住民税及び事業税	52,900	37,215
法人税等調整額	△22,136	△12,773
法人税等合計	30,763	24,441
当期純利益	64,793	103,050

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	—	198,687	198,687	△208	2,197,783
当期変動額								
利益準備金の積立				4,409		4,409		4,409
剰余金の配当					△48,506	△48,506		△48,506
当期純利益					64,793	64,793		64,793
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	4,409	16,287	20,696	—	20,696
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	4,409	214,974	219,384	△208	2,218,480

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△7,360	2,190,423
当期変動額		
利益準備金の積立		4,409
剰余金の配当		△48,506
当期純利益		64,793
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,294	2,294
当期変動額合計	2,294	22,990
当期末残高	△5,066	2,213,414

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	4,409	214,974	219,384	△208	2,218,480	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,939	△2,939				
剰余金の配当					△29,398	△29,398		△29,398	
当期純利益					103,050	103,050		103,050	
自己株式の取得							△47,234	△47,234	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計				2,939	70,712	73,652	△47,234	26,418	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	7,349	285,687	293,036	△47,442	2,244,899	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△5,066	2,213,414
当期変動額		
利益準備金の積立		
剰余金の配当		△29,398
当期純利益		103,050
自己株式の取得		△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	27,942
当期末残高	△3,542	2,241,356

## 6. その他

### 役員の異動

#### (1) 代表取締役の異動

(新任)

永井 清美 (現 常務取締役営業本部長)

(退任)

古屋 文男 (現 代表取締役社長)

詳細につきましては、平成26年3月20日公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (2) その他の役員の異動

##### ①取締役

(新任)

野口 顕一 (現 執行役員業務統括部長兼商品部長)

詳細につきましては、本日公表いたしました「取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください

##### ②監査役

(新任)

(社外監査役) 長澤 正浩 (現 長澤公認会計士事務所代表)

(退任)

(社外監査役) 加藤 全彦

詳細につきましては、平成26年4月24日公表いたしました「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (3) 就任予定日

平成26年6月24日